

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| 移動通信 | 679,762 |
| 固定通信 | 207,236 |
| その他 | 15,288 |
| セグメント間の内部売上高 | △31,767 |
| 合計 | 870,520 |

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

<経済概況>

世界的に株安が進行し、原油をはじめとする資源価格が引き続き高騰する中で、当第1四半期におけるわが国の経済は、株式市場の下落が継続し、企業部門において設備投資の抑制や収益の低下が見られるとともに、物価上昇への懸念などから景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

<業界動向>

移動通信市場においては、各社において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、また、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

<当社の状況>

移動通信事業においては、「a u 買い方セレクト」の「シンプルコース」において、a u 携帯電話端末の分割払いでのご購入を開始するとともに、低廉な料金サービス、お客様のニーズに合わせた多種多様な携帯電話端末の販売、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTHサービスの拡販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

その他、新たな事業分野として、モバイルネット金融サービスを提供するため設立した「株式会社じぶん銀行」が銀行営業免許を取得し、本年7月17日より、お客様向けサービスを開始いたしました。

当第1四半期の連結損益状況につきましては、営業収益は870,520百万円、営業利益は124,373百万円、経常利益は124,826百万円、四半期純利益は72,455百万円となりました。

セグメント別の状況

当第1四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

(移動通信事業)

当第1四半期における営業収益は679,762百万円となり、営業利益はお客様獲得に向けた競争激化に伴う販売経費等の増加により、139,154百万円となりました。

<全般>

- ・ a u 携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において30,305千契約となりました。
- ・ 「a u 買い方セレクト」の「シンプルコース」において、分割払いでも a u 携帯電話端末をご購入いただけることといたしました。併せて「シンプルコース」向けに、新たに7つの料金プランを本年6月10日より追加いたしました。「プランSSシンプル」においては、「誰でも割」のご利用により月々の基本使用料980円(税込)で無料通話を1,050円(税込)分ご利用いただけるなど、大変お得な料金といたしました。また、「シンプルコース」向け料金プランに「a u ポイントプログラム」の適用を開始するとともに、「シンプルコース」の「紛失時あんしんサービス」の補償内容を強化するなど、サービス内容を拡充いたしました。

<携帯電話端末>

- ・ 有機ELディスプレイを搭載し「ワンセグ^{※1}」や「LISMO Video」などの映像サービスを色鮮やかな大画面でお楽しみいただける「W61T」「W61SA」、500万画素カメラに“スマイルシャッターLite”機能を搭載した「Cyber-shot[™] ケータイ W61S^{※2}」の春モデル3機種を本年4月3日以降、順次発売いたしました。
- ・ 本年6月3日に新ラインナップの夏モデル12機種を発表いたしました。有機ELディスプレイ&2WAYオープンスタイルの「Woooケータイ W62H^{※3}」、外観と中のコンテンツをまるごとチェンジすることで、自分仕様の新しいケータイに生まれ変わらせることができる業界初のサービス「フルチェン」に対応した「フルチェンケータイ re」、モーションセンサーを搭載し、「au Smart Sports」の新機能であるカロリーカウンターなどに対応した「Sportio」、ワンタッチTVキーや手振れ軽減モード対応324万画素オートフォーカスカメラを搭載した「W62T」、シンプル&フレンドリーケータイ「W62K」など、お客さまの多様なニーズに合わせた幅広いラインアップとなっており、6月10日以降、順次販売を開始いたしました。
 - ※1 「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。
 - ※2 「Cyber-shot[™]」は、ソニー株式会社の登録商標です。
 - ※3 「Wooo」は株式会社日立製作所の登録商標です。

<コンテンツサービス>

- ・ 映像の新しい楽しみ方として、いつでも、どこでも、高画質、高音質な映画やドラマを a u 携帯電話やPCで、まるごと1本お楽しみいただける新サービス「LISMO Video (リスモビデオ)」を本年6月3日より提供開始いたしました。
- ・ お客様のお好みに応じて a u 携帯電話のメニューデザインやボタン操作、コンテンツなど携帯電話の中を簡単にチェンジできるサービス「ナカチェン」を、本年6月10日より提供開始いたしました。

<その他>

当第2四半期には、以下のようなサービスの提供を予定しております。

- ・ 法人のお客様向けに、緊急地震速報機能を標準搭載した通信モジュール「WM-M210」をセイコーインスツル株式会社と共同開発し、本年7月中旬より発売開始いたしました。
「WM-M210」を製品に組み込むことにより、緊急地震速報を受信した際の避難行動の誘導や、製品動作の停止等の制御により危険を回避することで、災害時の被害軽減に貢献いたします。

(固定通信事業)

当第1四半期における営業収益は、FTTHサービス「ひかりone」の拡販に加え、中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社としたこと、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したことにより207,236百万円、営業損失は14,875百万円となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を加えたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において916千契約となりました。
- ・集合住宅にお住まいのお客様向けFTTHサービス「ひかりoneマンション」の「電話サービス」のみご利用の場合の電話基本料を本年5月1日より月額1,575円(税込)に改定いたしました。「口座振替・クレジットカード割引」さらに、「KDDIまとめて請求」ご利用による「KDDIまとめて割引」の適用により、月額1,365円(税込)となり、「ネットサービス」をご希望されないお客様にも、低廉な料金で「ひかりoneマンション」の電話サービスをご利用いただけることといたしました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において3,269千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局45社、ご契約数355千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に15局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において683千契約となりました。

<法人向けサービス>

- ・法人のお客様向けに、国際イントラネットサービスに海外データセンターとハブルータ、ネットワーク監視をセットとした「グローバルデータセンター マネージドパッケージ」及び海外の域内ネットワークに、お客さま宅内ルータとネットワーク監視をセットにした「海外エリアネットワーク マネージドパッケージ」を、本年5月1日より提供開始しました。

<コンテンツサービス>

- ・セルDVD映像配信サービス「DVD Burning」において、東芝製ハードディスク&DVDレコーダー「ヴァルディア」※への対応を本年6月30日より開始しました。今回の対応により、PC以外の、ブロードバンド回線に接続したDVDレコーダーからでも、簡単なリモコン操作で、番組録画予約と同等の操作感で、購入した高画質・高音質な映像コンテンツの高品質DVDを手軽に作成できるようになりました。
※6月30日時点の対応機種は、東芝製ハードディスク&DVDレコーダー ヴァルディア「RD-S502」と「RD-S302」の2機種

<その他>

当第2四半期には、以下のようなサービスの提供を予定しております。

- ・「KDDIまとめて請求」ご加入のご自宅のKDDI固定電話※からa u携帯電話、及びKDDI固定電話※への国内通話料を24時間無料とする「a uまとめトーク」を、本年8月1日より提供開始いたしました。本サービスでは、a u携帯電話からご自宅への通話料が半額となる「a u→自宅割」についても、KDDI固定電話への通話が24時間無料となります。
※「ひかりone電話サービス」「メタルプラス電話サービス」「ADSL one電話サービス」「050番号サービス（KDDI - IP電話）」「ケーブルプラス電話」
- ・国内データセンターサービスにおける首都圏6つ目の拠点として、「府中データセンター」を東京都府中市に新設し、1ラックスペース単位でお客さまの持ち込みラックスペース・電源を提供する「オープンコロケーションサービス」をはじめ、各種オプションサービスを本年8月18日より提供開始する予定です。

(その他の事業)

当第1四半期における営業収益は、JCNグループと海外固定系子会社等をその他の事業から固定通信事業へ区分を変更したことにより15,288百万円、営業損失は193百万円となりました。

当社の100%子会社である株式会社KDDIエボルバは、本年7月1日より、従来の国際慶弔電報サービス「でんぼっぼ」について、国内においてもサービス提供を開始いたしました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立いたしましたモバイルネットバンク設立調査株式会社（代表取締役社長：中井 雅人 本社：東京都港区）は、本年6月9日に金融庁による銀行営業免許の予備審査が終了し、商号を「株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）」に変更いたしました。

じぶん銀行は、本年6月17日に銀行営業免許を取得し、同7月17日より、お客様向けサービスを開始いたしました。

また、当社は、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得し、本年7月17日より、じぶん銀行の「円普通預金口座」の契約締結の取次を開始いたしました。当社とじぶん銀行は、携帯電話を使った新しい金融サービスの提供により、高い付加価値を創造し、一層の「お客様満足度向上」に努めてまいります。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 124,475百万円、減価償却費94,309百万円計上等による増加に対し、法人税等の支払、未払金の減少等による減少により、95,071百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得等により、169,970百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、74,899百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、75,600百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ1,151百万円減少し、74,394百万円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

（3）対処すべき課題

<全般>

- ・中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと、「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図ります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No. 1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

<移動通信事業>

より一層のお客さま満足度向上に向けて、お客様のニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めます。

<固定通信事業>

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様のグローバルなビジネス展開に貢献するため、グローバルデータセンター「TELEHOUSE（テレハウス）」をコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までトータルでワンストップ提供し、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンドインフラ・アクセス技術、新世代移動通信技術、ユビキタス技術、セキュリティ技術、マルチメディア・アプリケーション技術を重点技術分野とし、短期と長期のバランスに配慮した研究開発をグループを挙げて進めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、5,175百万円であります。

主な研究開発活動の内容は、次のとおりです。

1. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

急速に増大する通信量に対応するため、新しい光伝送方式（光OFDM：Orthogonal Frequency Division Multiplexing方式）の研究を引き続き進めております。当第1四半期においては、これまでの2.5倍となる100Gbpsの伝送速度で1000km以上の長距離伝送を可能とする方式を世界で初めて開発しました。

2. 新世代移動通信技術

IMT-Advancedなど将来の無線通信技術に関する研究開発を引き続き進めております。当第1四半期においては、モバイル環境における光ファイバ並の高速で安定した通信サービスの実現に向けて、当社にて開発した新しい通信方式（R-OFDM方式）により、746Mbpsという高速な通信を安定して提供されることを実証実験により確認いたしました。

また、山間部など電波の届きにくい地域への対策として無線レピータを設置する場合の、干渉抑圧技術についても開発に成功しました。

3. ユビキタス技術

携帯電話とPCなどとの間で、1Gbit/sという超高速なデータ転送を赤外線通信により可能とする技術を開発し、2008年7月22日より開催された「ワイヤレスジャパン 2008」に出展いたしました。

4. マルチメディア・アプリケーション技術

『超臨場感』を再現できる自由視点映像に関する研究開発を引き続き進めております。当第1四半期においては、例えばサッカーの中継映像などで、視聴者があたかもサッカー選手の間を動き回っているかのような映像（ウォークスルー映像）を、ネットワーク経由で体感できる「ウォークスルー自由視点映像VODシステム」を、世界に先駆けて開発しました。視聴者が選んだ視点による映像を、サーバ側で合成して配信することにより、特別な画像合成機能を持たない端末で、自由視点映像を楽しむことができます。

(5) 経営成績及び財政状態の分析

I. 当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社62社並びに関連会社16社により構成され、国内で移動通信と固定通信の両事業を併せ持つ総合通信会社であります。

移動通信事業においては、2008年3月31日をもってツーカー携帯電話サービスを終了し、au携帯電話サービスに一本化しました。2008年6月末現在の国内シェアは29.2%と第2位のシェアを有し、3,030万のお客様にご契約いただいております。

固定通信事業においては、音声サービス、ブロードバンドでのインターネット接続サービスなど、各種固定通信サービスを個人並びに法人のお客様に提供しております。個人のお客様向けには直取型の「メタルプラス」、提携CATV局（45社）を通じて提供する「ケーブルプラス電話」、連結子会社JCNグループを通じて提供するケーブルテレビ及びFTTHサービスの「ひかりone」「コミュファ光」（2008年4月1日より連結子会社となった中部テレコミュニケーション株式会社が提供）を提供しております。各サービスのご契約数は「メタルプラス」が326万契約、「ケーブルプラス電話」が35万契約、FTTHサービスが91万契約となっております。法人のお客様向けには「KDDI Powered Ethernet（KDDIパワードイーサネット）」を主力サービスとして提供しております。

※ 当第1四半期より固定通信事業の範囲変更を行っております。従来「その他事業」であったJCNグループと海外固定系子会社、並びに当第1四半期より連結子会社となった中部テレコミュニケーション株式会社が固定通信事業に区分されております。

その他事業においては、コールセンター事業、コンテンツ事業等を行っており、当社グループにおけるサービス向上並びにグループ事業の連携強化のため各種サービスを展開しております。

なお、新たな事業分野としてモバイルネット金融サービスを提供するために設立した「株式会社じぶん銀行」が銀行営業免許を取得いたしました。（2008年7月17日営業開始）

II. 経営成績の分析

当第1四半期における営業収益は、移動通信事業における加入者の増加、固定通信事業におけるFTTHサービスの拡販に加え、中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社化したこと等により、8,705億円となりました。

営業費用は移動通信事業において減価償却費及び販売手数料が増加、固定通信事業においては中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化を行ったこと等により増加し、7,461億円となりました。

以上の結果、営業利益は1,243億円となりました。

営業外損益の純額は4億円の利益となりました。これにより、経常利益は1,248億円となりました。

特別損益の純額は投資有価証券評価損の計上により3億円の損失となりました。

これにより、税金等調整前当第1四半期純利益は1,244億円となりました。税金費用等の計上については、法人税、住民税及び事業税461億円、法人税等調整額52億円を計上となりました。

少数株主損益は少数株主に帰属する利益が5億円となりました。これらの結果、当第1四半期純利益は724億円となりました。

(セグメント別の状況)

1. 移動通信事業

移動通信事業では、a uの携帯電話端末、料金体系、コンテンツ等の総合的な商品力の向上に努めてまいりました。

①営業収益

当第1四半期の営業収益は、「CDMA 1X WIN」の拡販効果、解約率の低下、携帯電話端末販売収入の増加、安心ケータイサポートご契約者の順調な増加等により6,797億円となりました。

②営業費用

当第1四半期の営業費用は販売手数料、携帯電話端末販売原価、減価償却費等の発生により5,406億円となりました。

③営業利益

移動通信事業の営業利益につきましては、1,391億円となりました。

2. 固定通信事業

固定通信事業におきましては、FTTHサービスの拡販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

①営業収益

当第1四半期の営業収益はJCNグループ並びに中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化等により増加し、2,072億円となりました。

②営業費用

当第1四半期の営業費用につきましても、収益同様JCNグループ並びに中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化等により販売手数料等が増加し、2,221億円となりました。

③営業利益（損失）

当第1四半期の営業損益につきましては、FTTH事業の推進に伴うコスト増等の影響もあり、営業損失148億円となりました。

3. その他事業

その他事業については、下記のとおりとなっております。なお、当第1四半期よりJCNグループと海外固定系子会社が固定通信事業に区分変更されております。

①営業収益

当第1四半期の営業収益は152億円となりました。

②営業費用

当第1四半期の営業費用は154億円となりました。

③営業利益（損失）

その他事業の営業損益につきましては営業損失1億円となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

(営業外損益の状況)

当第1四半期の営業外損益の純額は4億円の利益となりました。

(特別損益の状況)

当第1四半期の特別損益の純額は投資有価証券評価損の計上により3億円の損失となりました。

(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況)

当第1四半期における法人税、住民税及び事業税は461億円、法人税等調整額は52億円の計上となりました。

III. 財政状態の分析

(貸借対照表の状況)

当第1四半期末における連結の総資産は3兆45億円、純資産は1兆7,687億円となりました。これに伴い、自己資本比率は57.5%となりました。

資産の増加の主な要因は、設備投資の増加に加え、中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化に伴う固定資産等の増加によるものであります。

(設備投資の状況)

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供とネットワークの信頼性向上を目的に効率的に設備投資を実施しました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりです。

・移動通信事業

主にサービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした2GHz帯及び新800MHz帯の無線基地局及び交換局設備の新設、増設等を行いました。

・固定通信事業

主にFTTH事業用関連設備の新設、増設、伝送路設備の新設、増設等を行いました。